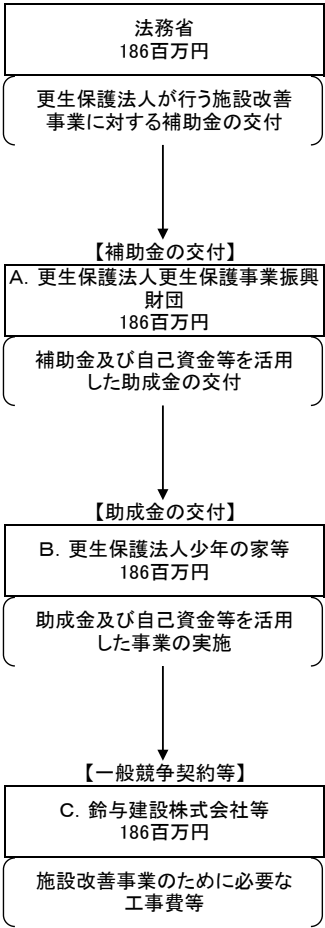


平成26年行政事業レビューシート										(法務省)	
事業名		更生保護施設整備事業への補助			担当部局庁		保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成6年度・終了：未定			担当課室		更生保護振興課		更生保護振興課長 齋場 昌弘		
会計区分		一般会計			政策・施策名		更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、通知等		「世界一安全な日本」創造戦略」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		更生保護法人が設置・運営する更生保護施設について、老朽化等により、将来的に機能不全となる恐れの高い建物の改築・補修等を行い、更生保護施設の機能を維持することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		更生保護法人が設置する更生保護施設(全国に約100施設)について、施設の老朽化等を背景とする建物・設備の改築・補修等の実施に当たり、国が当該施設整備事業費の3分の2(平成25年度までは2分の1)を交付限度として補助するもの。 なお、更生保護施設の施設整備を計画的に推進するため、平成6年度に「第一次更生保護施設整備5か年計画」を策定して以降、平成11年度、平成16年度、平成21年度、平成26年度と当該5か年計画を更新している。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位：百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	241	227	193	223	-			
			補正予算	0	0	0	0				
			前年度から繰越し	134	100	0	0				
			翌年度へ繰越し	▲100	0	0					
			予備費等	0	0	0	0				
		計	275	327	193	223	-				
		執行額		275	327	186					
執行率(%)		100.0%	100.0%	96.4%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		老朽化した更生保護施設の施設・設備を整備し、刑務所出所者等の受入れ機能を維持・強化するとともに、処遇の充実を図るため、被保護者と地域住民が交流可能な集団処遇室の設置を促すほか、指定更生保護施設においてはバリアフリーに対応した改築事業の実施を促す。 ※実績(目標)値(件)＝集団処遇室を設置した(設置を促した)件数＋バリアフリーに対応した(対応を促した)件数			成果実績	件数※	3	4	2		
					目標値	件数※	-	-	-	3	
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		補助対象更生保護施設の改築・補修等の実施件数			活動実績	施設数	4	6	4	—	
					当初見込み	施設数	3	5	4	3	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		執行額÷助成対象施設数			単位当たりコスト	千円	68,750	54,500	46,500	74,333	
					計算式	執行額/施設数	275百万円/4施設	327百万円/6施設	186百万円/4施設	223百万円/3施設	
平成26・27年度予算内 訳(単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	更生保護事業費補助金		223								
計		223	0								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	犯罪者処遇施設としての役割を十分に果たせるよう、国が施設の整備を補助する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	間接補助事業者において、競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。資金の流れの中間段階での支出は、直接補助事業者から間接補助事業者に対する補助金の交付に限定されており、合理的である。費目・用途については、本事業の目的に即したものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	当初見込みに見合った活動実績となっている。整備された施設は、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。				
	改善の方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0044	平成24年	0048	平成25年	0034

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.更生保護法人更生保護事業振興財団			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	186			
計		186	計		0
B.更生保護法人少年の家			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	106			
計		106	計		0
C.鈴与建設株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	更生保護施設整備事業費	106			
計		106	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人更生保護事業振興財団	補助金交付	186		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人少年の家	助成金交付	106		
2	更生保護法人松本保護会	助成金交付	72		
3	更生保護法人西本願寺白光荘	助成金交付	4		
4	更生保護法人滋賀好善会	助成金交付	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

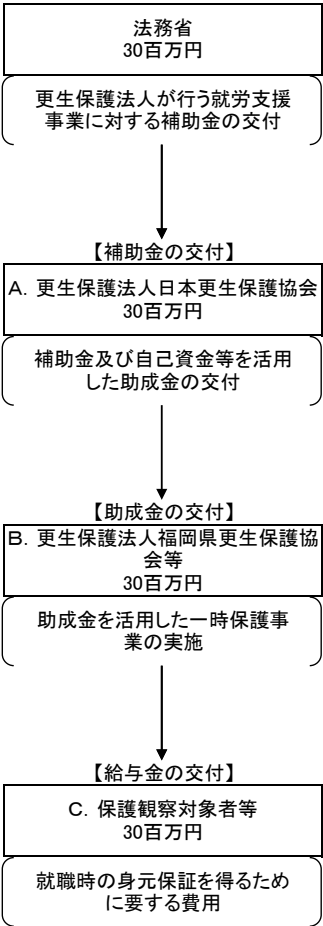
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鈴与建設株式会社	施設改善事業の工事費	106	4	99.0%
2	株式会社守谷商会	施設改善事業の工事費	72	3	85.7%
3	吉村建設工業株式会社	施設改善事業の工事費	4	随意契約	
4	株式会社三星設備工業社	施設改善事業の工事費	3	4	100.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名		就労支援事業への補助			担当部局庁		保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成18年度 ・ 終了：未定			担当課室		更生保護振興課社会復帰支援室		社会復帰支援室長 杉山 弘晃	
会計区分		一般会計			政策・施策名		更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護事業法(平成7年法律第86号)第58条ほか			関係する計画、通知等		「世界一安全な日本」創造戦略」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		就労の困難な刑務所出所者等の就労を促進して、その再犯防止・改善更生を図るため、更生保護法人が行う就労支援事業について、国が経費の一部を補助することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		身元保証が得られないため就労が確保できない刑務所出所者等について、身元保証事業者から身元保証を得るために必要な経費を、国が2分の1を交付限度として補助するもの。 なお、刑務所出所者等の就労を確保し、再犯を防止するため、平成18年度から、厚生労働省と連携して、身元保証等の各種支援メニューの活用を始めとする総合的就労支援対策を実施している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	35	35	31	31	-		
			補正予算	0	0	0	0			
			前年度から繰越し	0	0	0	0			
			翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
			予備費等	0	0	0	0			
		計		35	35	31	31	-		
		執行額		35	31	30				
		執行率(%)		100.0%	88.6%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		保護観察終了時の無職者率(対前年度比減を目標) ※達成度＝目標値／成果実績			成果実績	%	24.1	24.0	22.3(速報値)	
					目標値	%	24.1	24.0	23.9	22.2
					達成度	%	100.0	100.0	107.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		身元保証制度実施件数			活動実績	件	1,738	1,824	2,008	—
					当初見込み	件	1,738	2,044	2,040	2,040
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		執行額÷実績件数			単位当たりコスト	円	20,138	16,996	14,940	15,196
					計算式	執行額/件数	35百万円/1,738件	31百万円/1,824件	30百万円/2,008件	31百万円/2,040件
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	更生保護事業費補助金		31							
	計		31	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自助努力で身元保証が得られない刑務所出所者等に対する身元保証料の一部を補助するものであり、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	昨今の厳しい経済・雇用情勢の影響により、保護観察対象者等の就労確保の見通しが依然として不透明で、平成21年度から無職者率が高水準で推移しているが、一方で、平成25年度の厚生労働省との共管による刑務所出所者等総合的就労支援対策の実施対象者とされて就労した者が2,737人と一定の実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では、職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において身元保証制度を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省			
点検・ 改善 結果	点検結果	事業実施対象、事業実施内容、事業実施計画、補助金の交付基準、資金の流れ等について点検を行ったところ、適切に実施されており、現時点において特に見直す必要は認められない。				
	改善の 方向性	今後も継続して点検を行い、必要に応じて見直しを図ることとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0045	平成24年	0049	平成25年	0035

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 更生保護法人日本更生保護協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	30			
計		30	計		0
B. 更生保護法人福岡県更生保護協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	就労支援事業費	4			
計		4	計		0
C. 個人A			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	補助金交付	30		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人福岡県更生保護協会	助成金交付	4		
2	更生保護法人東京保護観察協会	助成金交付	3		
3	更生保護法人愛知県更生保護協会	助成金交付	2		
4	更生保護法人札幌更生保護協会	助成金交付	2		
5	更生保護法人神奈川県更生保護協会	助成金交付	1		
6	更生保護法人京都府更生保護協会	助成金交付	1		
7	更生保護法人埼玉県更生保護観察協会	助成金交付	1		
8	更生保護法人大阪府更生保護協会	助成金交付	1		
9	更生保護法人滋賀県更生保護事業協会	助成金交付	1		
10	更生保護法人兵庫県更生保護協会	助成金交付	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	身元保証料	0.0		
2	個人B	身元保証料	0.0		
3	個人C	身元保証料	0.0		
4	個人D	身元保証料	0.0		
5	個人E	身元保証料	0.0		
6	個人F	身元保証料	0.0		
7	個人G	身元保証料	0.0		
8	個人H	身元保証料	0.0		
9	個人I	身元保証料	0.0		
10	個人J	身元保証料	0.0		

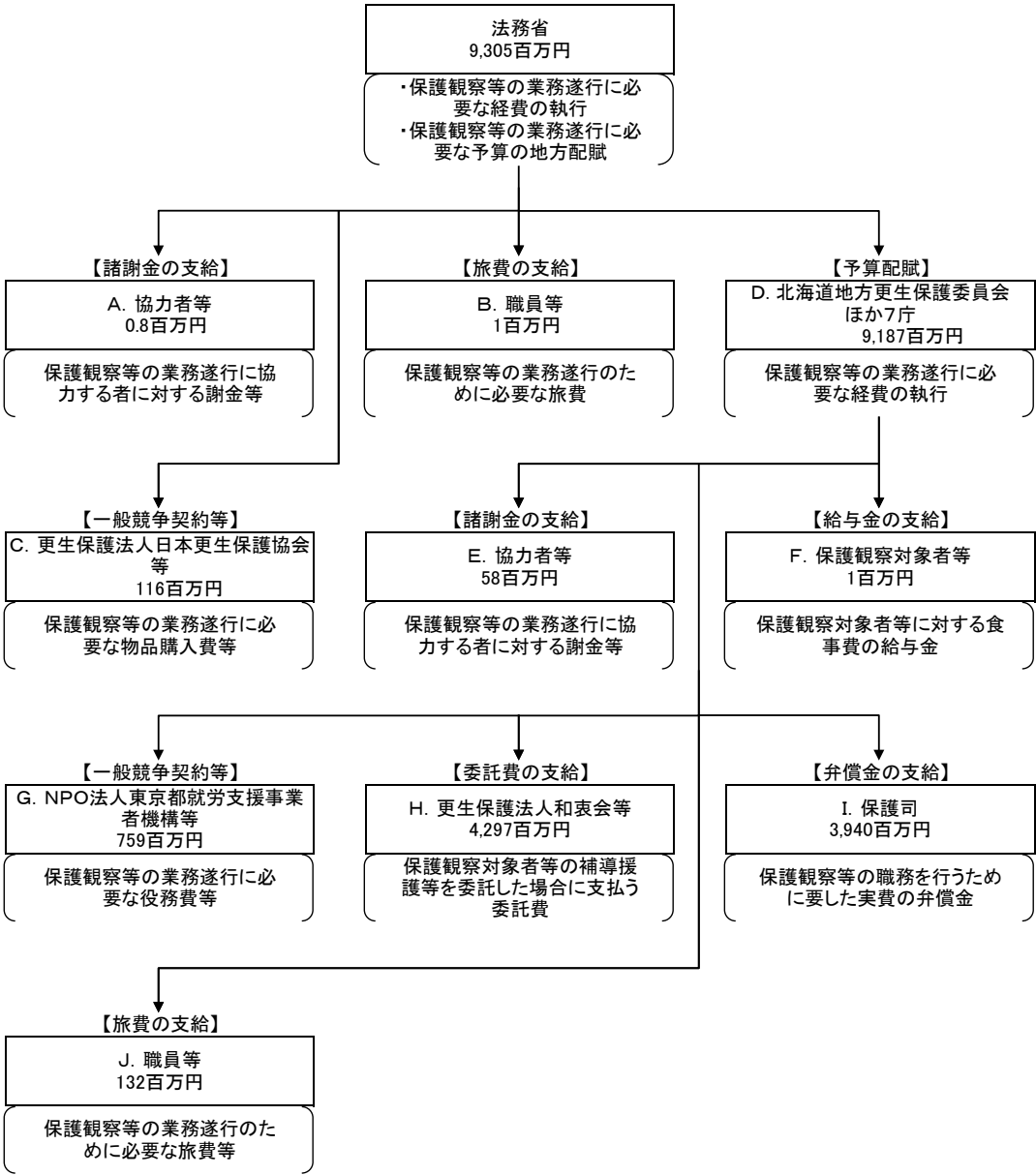
平成26年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	保護観察の実施		担当部局庁	保護局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：— ・ 終了：未定		担当課室	観察課		観察課長 吉田 研一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか		関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会内において適切な処遇を実施することにより、犯罪をした者及び非行のある少年の再犯・再非行防止と改善更生を図り、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被收容者の釈放後の生活環境を調整し、その円滑な社会復帰に資するとともに、仮釈放者等の保護観察対象者が実社会の中で改善更生できるように、国の責任において指導監督及び補導援護による保護観察を行うもの。また、保護観察対象者や更生緊急保護の対象となる者に対し保護等が必要な場合の応急の救護等及び更生緊急保護や、恩赦の上申等を実施するもの。 なお、家庭裁判所で保護観察に付された少年、少年院からの仮退院を許された者、刑事施設からの仮釈放を許された者、裁判所で刑の執行を猶予され保護観察に付された者等に対する保護観察等が実施されており、本事業の大部分は、国と民間(約5万人の保護司、約100の更生保護施設を設置する更生保護法人等)との協働により実施されている。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,301	10,046	9,938	10,346	—		
		補正予算	0	▲ 193	▲ 48	0			
		前年度から繰越し	4	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0			
	計		10,305	9,853	9,890	10,346	—		
	執行額		9,529	9,546	9,305				
	執行率(%)		92.5%	96.9%	94.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	①出所者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年比減を目標) ※達成度＝目標値／成果実績 ②性犯罪者処遇プログラム受講者において、受講後、問題性の程度が低下したと認められる者の割合 ※達成度＝成果実績／目標値			成果実績	%	①19.2 ②89.9	①19.4 ②90.6	①18.5(速報値) ②90.3	
				目標値	%	①19.9 ②91.0	①19.1 ②91.0	①19.3 ②91.0	①18.4 ②91.0
				達成度	%	①103.6 ②98.8	①98.5 ②99.6	①104.3 ②99.2	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度
取扱事件数 (保護観察, 生活環境の調整, 更生緊急保護, 恩赦の合計件数)			活動実績	人	217,125	215,893	212, 636 (速報値)	—	
			当初見込み	人	211,788	211,248	210,616	210,244	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷取扱事件数 (保護観察, 生活環境の調整, 更生緊急保護, 恩赦の合計件数)			単位当たりコスト	円	43,887	44,216	43,760	49,209
				計算式	執行額/事件数	9,529百万円/217,125件	9,546百万円/215,893件	9,305百万円/212,636件	10,346百万円/210,244件
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		76						
	食事費給与金		2						
	職員旅費		2						
	更生保護業務旅費		121						
	研修生旅費		3						
	委員等旅費		0.3						
	帰住援護旅費		4						
	庁費		3						
	更生保護業務庁費		936						
	被保護者被服費		8						
	更生保護委託費		4,869						
保護司実費弁償金		4,322							
計		10,346	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目	評 価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に確保に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図るため、極めて重要なものであり、民間協力者や関係機関・団体等と密接に連携しつつ実施しているところである。本事業の実施に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減を図っている。また、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。				
	改善の方向性	職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進し、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成25年度予算執行調査 事業名：更生保護委託費 （改善点等）① 委託期間等に関する運用基準を作成し、委託期間の適正化を図る。② 委託期間中の食費は自己負担を基本とすることで、食事付日数（国が食費を負担している日数）の適正化を行い、委託費の削減を図る。③ 委託期間の短縮及び食費の自己負担への切替えを適切に実施し、入所者の自助の責任を自覚させる。 （対応）①一定の収入を得ているにもかかわらず、更生保護施設に長期入所している者及び入所時の所持金が多額である者については、退所先を早期に調整する。②所持金が多額である等の特段の理由がある場合に限り、委託期間中の食費を国費で負担することとし、就労により一定の収入を得ている者及び入所時の所持金が多額である者に対する食事付日数を見直す。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0046	平成24年	0050-1	平成25年	0036

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立精神・神経医療研究センター			F.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	会議出席謝金	0.1			
	謝金	講師謝金	0.1			
	計		0.1	計		0
	B.職員A			G.NPO法人 東京都就労支援事業者機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				役務費	更生保護就労支援事業委託料	17
	計		0	計		17
	C.更生保護法人日本更生保護協会			H.更生保護法人和表会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	更生保護誌の購入費	95	委託費	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	152
	計		95	計		152
	D.			I.保護司A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		各会計機関への予算配賦	9,187			
	計		9,187	計		0
	E.個人A			J.職員A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立精神・神経医療研究センター	講師謝金等	0.1		
2	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.1		
3	麹町税務署	所得税の納付	0.1		
4	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	職員J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法入日本更生保護協会	更生保護誌の購入費	95	随意契約	
2	(株)アイネット	少年処遇ハンドブック印刷費	5	3	62.7%
3	東通産業(株)	更生保護官署におけるテレビ会議システム機器等一式購入費	3	2	74.9%
4	音羽印刷(株)	処遇に役立つ諸制度、相談援助機関の活用の手引き印刷費	2 (1)	随意契約	
5	(株)和幸印刷	社会貢献活動事例集印刷費	1	随意契約	
6	(株)双文社	保護者のためのハンドブック印刷費	0.8 (0.5)	随意契約	
7	(株)エコロジーヘルスラボ	動機付け面接技能講座受講料	0.4	随意契約	
8	(独)国立精神・神経医療研究センター	認知行動療法研修受講料	0.3 (0.3)	随意契約	
9	(株)三省堂書店	薬物依存症に関する書籍購入費	0.2	随意契約	
10	NPO法人地域生活支援ネットワークケアサポート	SSTファーストレベル講習会受講料	0.0	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察等の協力者に対する謝金	0.7		
2	個人B	保護観察等の協力者に対する謝金	0.6		
3	個人C	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
4	個人D	保護観察等の協力者に対する謝金	0.5		
5	個人E	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
6	個人F	保護観察等の協力者に対する謝金	0.4		
7	個人G	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
8	個人H	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
9	個人I	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		
10	個人J	保護観察等の協力者に対する謝金	0.3		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
2	個人B	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
3	個人C	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
4	個人D	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
5	個人E	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
6	個人F	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
7	個人G	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
8	個人H	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
9	個人I	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		
10	個人J	保護観察対象者等に対する食事費の給与金	0.0		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 東京都就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	17	1	88.1%
2	(株)日興商会	備品費・印刷製本費	15	1	81.3%
3	(株)東京リーガルマインド	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	14	2	82.1%
4	NPO法人 愛知県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	13	1	97.0%
5	NPO法人 福岡県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	12	1	98.1%
6	NPO法人 栃木県就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	8	1	95.1%
7	NPO法人 札幌就労支援事業者機構	保護観察対象者等に対する就労支援の実施委託料	7	随意契約	
8	(株)正美堂	備品費・消耗品費	7	2	80.1%
9	NPO法人 アジア太平洋地域ア ディクション研究所	簡易薬物検査試薬購入費	6	随意契約	
10	アパリ東京本部	簡易薬物検査試薬購入費	4	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	更生保護法人和衷会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	152		
2	更生保護法人東京実華道場	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	144		
3	更生保護法人静修会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	114		
4	更生保護法人盟親	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	80		
5	更生保護法人大谷染香苑	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	74		
6	更生保護法人ウイズ広島	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	73		
7	更生保護法人日新協会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	67		
8	更生保護法人岡崎自啓会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	64		
9	更生保護法人宮城東華会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	59		
10	更生保護法人両全会	保護観察対象者等の補導援護等の委託費	59		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保護司A	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	保護司B	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	保護司C	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	保護司D	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	保護司E	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	保護司F	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	保護司G	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	保護司H	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	保護司I	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	保護司J	保護観察等の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

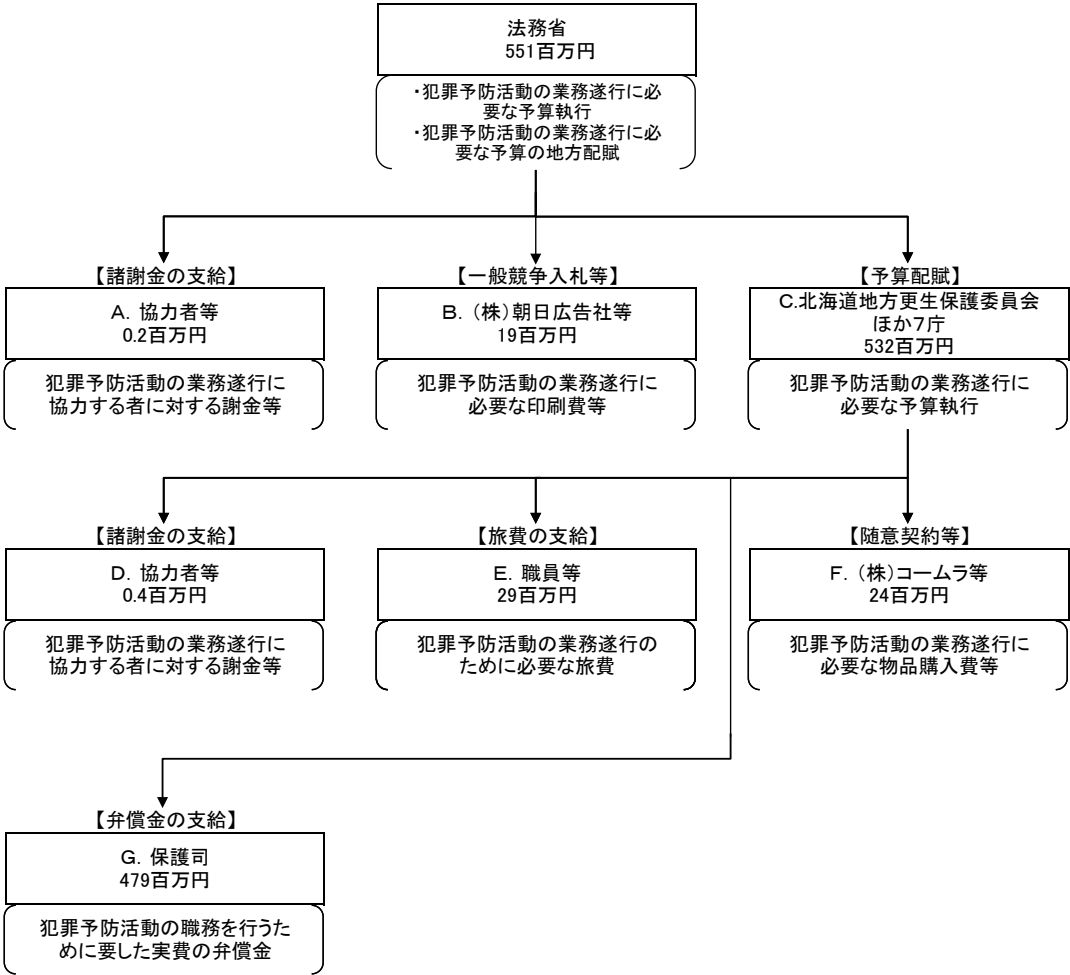
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	職員J	保護観察等の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

平成26年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名		犯罪予防活動の促進		担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始：— 終了：未定		担当課室	更生保護振興課			更生保護振興課長 齋場 昌弘		
会計区分		一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第2号ほか		関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		犯罪予防活動の促進等を実施することにより、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築き、もって社会を保護し、個人及び公共の福祉を増進することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		犯罪や非行のない安全・安心な地域社会づくりのため、法務省等の行政機関、保護司、地域住民、自治体、企業等と協力して実施する犯罪の予防に資する各種の取組等を推進するもの。 なお、再犯・再非行の防止及び犯罪の予防を目的とした保護司(約5万人)による地域活動(街頭補導活動への参加、学校と連携した非行防止教室や作文コンテスト、事例を基にした地域住民との勉強会、非行相談等の地域の特色に合わせた諸活動)等が年間を通じて実施されている。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算の状況	当初予算	598	604	593	647	—		
			補正予算	0	0	0	0			
			前年度から繰越し	0	0	0	0			
			翌年度へ繰越し	0	0	0				
			予備費等	0	0	0	0			
		計	598	604	593	647	—			
		執行額		544	550	551				
執行率(%)		91.0%	91.1%	92.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		犯罪予防活動の参加人員(対前年度比増を目標)			成果実績	人	2,197,985	2,372,624	2,336,183	
					目標値	人	—	—	—	2,337,000
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		犯罪予防活動の実施回数			活動実績	回数	51,424	56,889	55,455	—
					当初見込み	回数	49,400	51,550	61,500	56,000
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
					単位当たりコスト	円	10,579	9,668	9,936	11,554
		執行額÷活動実績(回)			計算式	執行額/回	544百万円/51,424件	550百万円/56,889件	551百万円/55,455件	647百万円/56,000件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.1							
	褒賞品費		28							
	更生保護業務旅費		0.2							
	研修生旅費		33							
	庁費		12							
	更生保護業務庁費		17							
	保護司実費弁償金		557							
	計		647	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	犯罪予防活動は、保護観察等を実施する前提として不可欠なものであることから、国が実施すべきであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	概ね見込みに見合った活動を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業については、再犯・再非行の防止等に資する活動を更に強化するとともに、本事業の現状及び保護司制度の基盤整備検討会の検討結果、公開プロセスの点検結果を踏まえ、実費弁償金の支給方法等について検討し、新たな支給方法を試行してきたところである。				
	改善の 方向性	犯罪予防活動については、地区保護司会に対し、その活動実績に応じて実費弁償金を支給する方法を維持しつつ、支給手続や支給対象を整理し、活動の効果及び効率を一層高めてまいりたい。職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図るとともに、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
公開プロセス実施：平成24年度（レビューシート番号0051）犯罪予防活動の実施、結果「抜本的改革」、とりまとめコメント「保護司による犯罪予防活動につき、保護司個人に一律の実費弁償金を支出するのではなく、例えば、シンポジウム開催等に直接補助するなど、その実費弁償金の在り方を抜本的に見直す必要がある。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0051	平成24年	0051	平成25年	0038

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.麴町税務署			E.職員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	所得税の納付	0.0			
	計		0	計		0
	B.(株)朝日広告社			F.(株)コームラ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	広報啓発宣伝資料の印刷費	7	物品購入費	表彰状の作成費	0.8
	計		7	計		1
	C.			G.保護司A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配賦	532			
	計		532	計		0
	D.個人A			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
2	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人G	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人H	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人I	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	広報啓発宣伝資料の印刷費	7	4	91.8%
2	松本徽章工業(株)	法務大臣表彰記念メダル購入費	3 (3)	4	99.6%
3	(株)大淵銀器	保護司記章の購入費	2	4	92.1%
4	(株)東京書技房	筆耕料	1	1	84.1%
5	(株)東京国際フォーラム	更生保護女性会活動強化推進研究会会場借料	1	随意契約	
6	(株)日経プラザ&サービス	保護司等中央研修会会場借料	1	随意契約	
7	(株)和幸印刷	更生保護事業関係資料集印刷費	0.7	随意契約	
8	(株)三賞	リボン付メダル購入費	0.7	随意契約	
9	(株)第一印刷所	パンフレット印刷費	0.6	随意契約	
10	公立学校共済組合東京宿泊所	更生保護女性会員中央研修会場借料	0.5	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
5	個人E	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人F	犯罪予防活動の協力者に対する謝金	0.0		
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

10	職員J	犯罪予防活動の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
----	-----	----------------------	-----	--	--

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムラ	表彰状の作成費	0.8	随意契約	
2	(株)飯島	表彰状の購入費	0.6	随意契約	
3	(株)広野	消耗品費	0.3	2	75.0%
4	三栄印刷(株)	表彰状の購入費	0.3	随意契約	
5	(株)プライムステーション	印刷費	0.3	随意契約	
6	(社)千葉市シルバー人材センター	筆耕料	0.2	随意契約	
7	田端印刷(株)	表彰状の作成費	0.2	随意契約	
8	あき代筆	筆耕料	0.2	随意契約	
9	(社)さいたまシルバー人材センター	筆耕料	0.2	随意契約	
10	(株)舞鶴堂印刷所	筆耕料	0.1	随意契約	

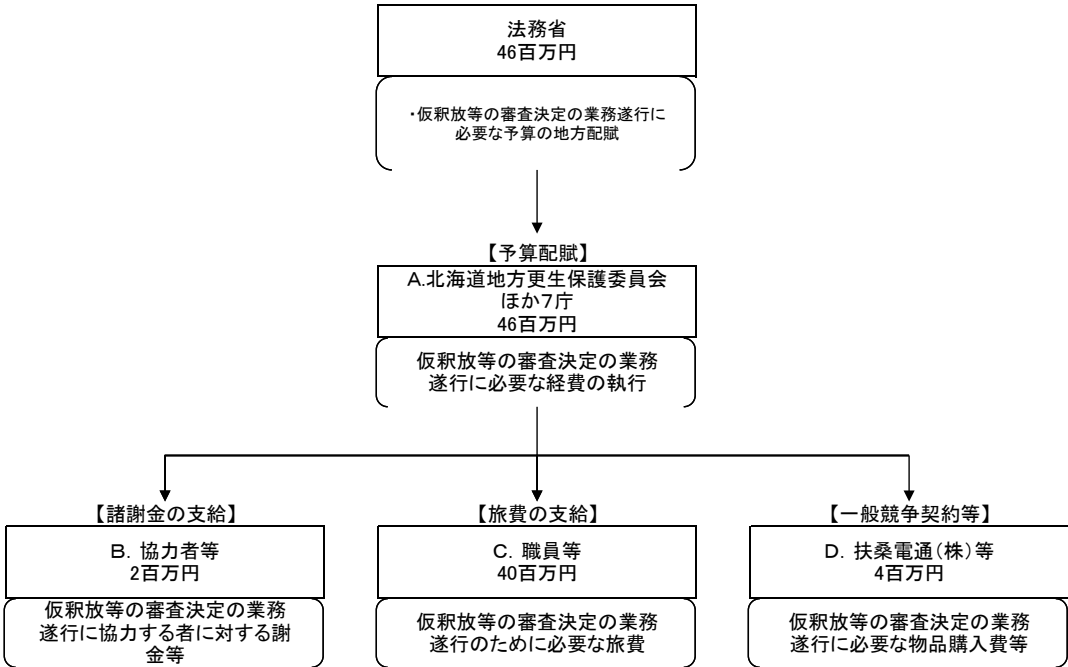
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保護司A	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	保護司B	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	保護司C	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	保護司D	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	保護司E	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	保護司F	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	保護司G	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	保護司H	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	保護司I	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	保護司J	犯罪予防活動の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

平成26年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	仮釈放等の審査決定			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：— 終了：未定			担当課室	観察課		観察課長 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第16条第1号ほか			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	仮釈放等審理等を実施し、矯正施設被収容者の改善更生・再犯防止を図ることなどを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	矯正施設被収容者に対し、適正かつ適切な仮釈放等審理等を実施して、その収容期間満了前に仮釈放等を許すことにより、矯正施設被収容者の円滑な社会復帰と改善更生を促進し、再犯防止を図るものであり、仮釈放等の期間中は保護観察に付され、その経過に応じ仮釈放の取消し等の措置がとられる。 なお、地方更生保護委員会委員により矯正施設被収容者との面接が行われ、同委員をもって構成する合議体による審理において、仮釈放等を許す旨の決定等がなされている。また、審理等において必要があると認めるときは、同委員又は同委員会事務局保護観察官による矯正施設被収容者との面接等の調査を実施している。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	71	68	71	—		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	4	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		77	71	68	71	—		
	執行額		65	50	46				
	執行率(%)		84.4%	70.4%	67.6%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	出所者の刑事施設への再入所率(出所年から2年以内)(対前年比減を目標) ※25年の再入所率は、平成24年に釈放された者が25年までに再入所した率を指す ※達成度＝目標値／成果実績			成果実績	%	19.2	19.4	18.5 (速報値)	
				目標値	%	19.9	19.1	19.3	18.4
				達成度	%	103.6	98.5	103.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①仮釈放等審理終結人員 ②仮釈放の取消等の審理終結人員			活動実績	人	①19,818 ②2,142	①19,624 ②2,159	①19,196 ②1,980 (速報値)	—
				当初見込み	人	①19,264 ②2,021	①19,154 ②2,052	①19,340 ②2,103	①18,947 ②1,925
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷審理終結人員(仮釈放等審理終結人員+仮釈放の取消等の終結人員)			単位当たりコスト	円	2,960	2,296	2,172	3,402
				計算式	執行額/人員	65百万円/21,960人	50百万円/21,783人	46百万円/21,176人	71百万円/20,872人
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		6						
	更生保護業務旅費		56						
	参考人等旅費		0.1						
	更生保護業務庁費		9						
計		71	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。 取扱事件数の減少が主な不用理由である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	成果目標に対して着実に向上しており、活動実績は、見込みにあっている。 審理等の結果を保護観察処遇等に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、矯正施設被収容者の改善更生及び再犯防止を図るため極めて重要な事業であり、関係機関・団体との連携を図りつつ実施しているところである。なお、旅費の執行に当たってICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、引き続き競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費削減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0047	平成24年	0052	平成25年	0039

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	46			
計		46	計		0
B.個人A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.職員A			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.扶桑電通(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	モバイルパソコン購入費	1			
計		1	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.3		
2	個人B	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
3	個人C	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	仮釈放等審査決定の協力者に対する謝金	0.1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	職員J	仮釈放等の審査決定の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

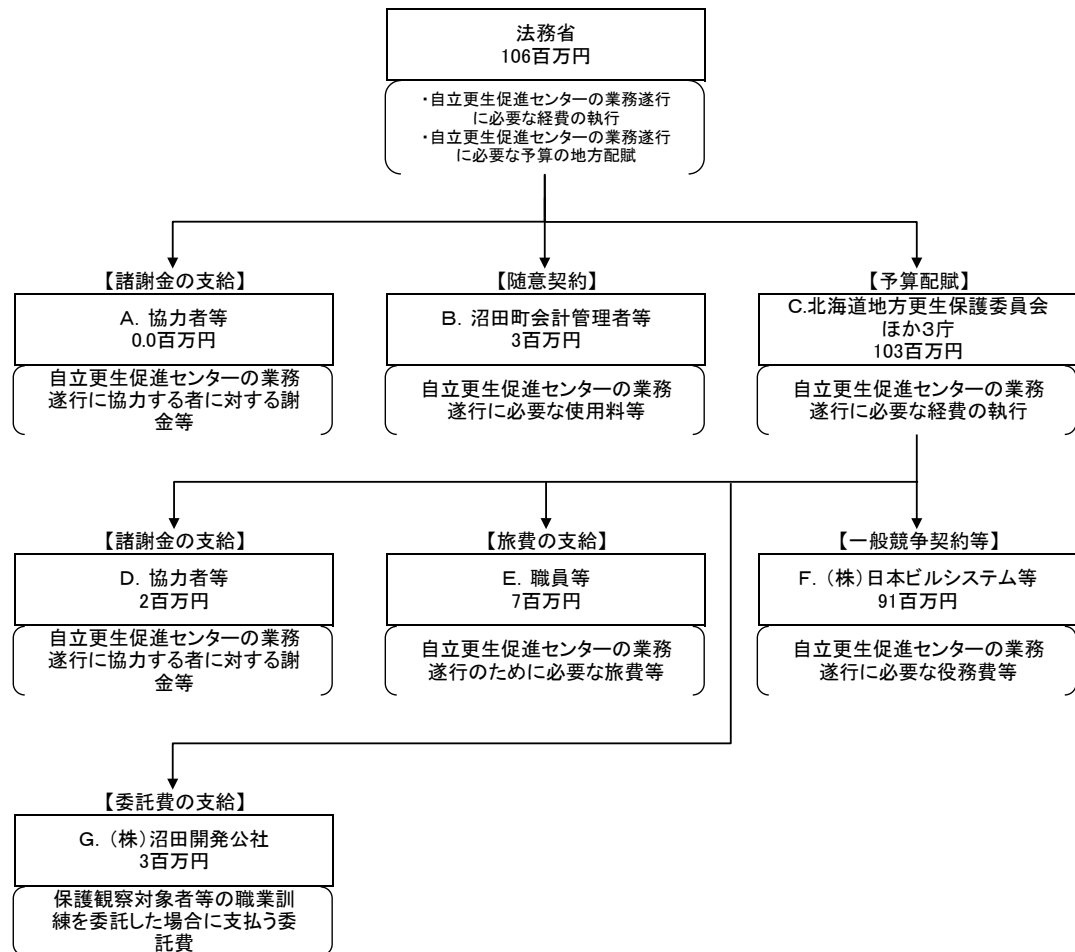
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通(株)	モバイルパソコン購入費	1	5	86.2%
2	(資)野田屋電気	LAN配線工事費	0.3	随意契約	
3	東芝テック(株)	モバイルパソコン購入費	0.2	随意契約	
4	リコージャパン(株)	プリンタ購入費	0.2	随意契約	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料	0.2	随意契約	
6	(株)信用堂	印刷製本費	0.2	随意契約	
7	(株)日興商会	印刷製本費	0.1	随意契約	
8	(株)篠田商会	備品購入費	0.1	随意契約	
9	松本事務機(株)	備品購入費	0.1	随意契約	
10	(株)トヨマジネスシステム	備品購入費	0.1	随意契約	

平成26年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名		自立更生促進センターの運営			担当部局庁		保護局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		開始：平成19年度 ・ 終了：未定			担当課室		観察課		処遇企画官 稲葉 保	
会計区分		一般会計			政策・施策名		更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		更生保護法(平成19年法律第88号)第29条第1号ほか			関係する計画、通知等		「世界一安全な日本」創造戦略」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所出所者等の再犯防止と改善更生を図り、安全・安心な国や地域づくりを推進するため、保護観察所に配置された保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所出所者等に対し、宿泊場所(保護観察所に附設)を提供して、保護観察官による濃密な指導監督や手厚い就労支援等を実施するもの。 なお、特定の問題性に応じた重点的・専門的な社会内処遇を実施する「自立更生促進センター」が福島県及び福岡県に、主として農業等の職業訓練を行う「就業支援センター」が北海道及び茨城県に設置されている。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	163	155	126	120	-		
			補正予算	0	0	0	0			
			前年度から繰越し	0	0	0	0			
			翌年度へ繰越し	0	0	0				
			予備費等	0	0	0	0			
		計	163	155	126	120	-			
		執行額		109	104	106				
		執行率(%)		66.9%	67.1%	84.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		センター退所者のうち就労に至った者の割合 ※目標値＝保護観察終了者全体に占める有職者の割合			成果実績	%	63.1	72.0	64.8 (速報値)	
					目標値	%	75.9	76.0	76.1	77.8
					達成度	%	83.1	94.7	85.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		センター入所者の延べ人員			活動実績	延べ日数	7,398	7,066	7,158	—
					当初見込み	延べ日数	11,315	11,315	11,315	11,315
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
					単位当たりコスト	円	14,734	14,718	14,809	10,605
		執行額÷延べ日数			計算式	執行額/日数	109百万円/7,398件	104百万円/7,066件	106百万円/7,158件	120百万円/11,315件
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2							
	更生保護業務旅費		6							
	帰住援護旅費		1							
	更生保護業務庁費		91							
	保護観察所入所者食糧費		14							
	更生保護委託費		6							
計		120	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑務所出所者等に対し、国が直接宿泊場所を提供するとともに指導監督・就労支援等を行うことから、国が実施するものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性の確保やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績は見込みを下回ったものの、入所者の適切な処遇に努めている。 協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、刑務所出所者等の再犯防止及び改善更生を図るため、保護観察官による濃密な指導監督及び手厚い就労支援を行っており、極めて重要な事業である。本事業の予算執行に当たっては、旅費についてICカードを積極的に活用するなど、旅費マニュアルを適切に運用することにより、執行額の削減が図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の節減に努めている。				
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度等について、更に精査し、見直しを図る。また、一般競争入札を実施することによって競争性の確保やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0048	平成24年	0053	平成25年	0040

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.0		
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沼田町会計管理者	就農支援実習農場の使用料	3	随意契約	
2	(株)キタジマ	茨城就業支援センターパンフレット印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	センター業務の協力者に対する謝金	0.8		
2	個人B	センター業務の協力者に対する謝金	0.3		
3	個人C	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
4	個人D	センター業務の協力者に対する謝金	0.2		
5	個人E	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
6	個人F	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
7	個人G	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
8	個人H	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
9	個人I	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		
10	個人J	センター業務の協力者に対する謝金	0.1		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		

10	職員J	自立更生促進センターの業務遂行のために必要な旅費	0.0		
----	-----	--------------------------	-----	--	--

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ビルシステム(株)	センター給食業務の委託費	8	2	91.0%
2	キョウワセキリオン(株)	警備業務の委託費	8	3	64.9%
3	朝日警備保障(株)	警備業務の委託費	7	4	95.1%
4	新日本給食(株)	センター給食業務の委託費	6	3	90.7%
5	富士産業(株)	センター給食業務の委託費	5	随意契約	
6	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
7	個人B	賃金職員の雇上経費	2		
8	個人C	賃金職員の雇上経費	2		
9	(有)ホリカワ	センター入所者の食糧費	2	随意契約	
10	個人C	賃金職員の雇上経費	2		

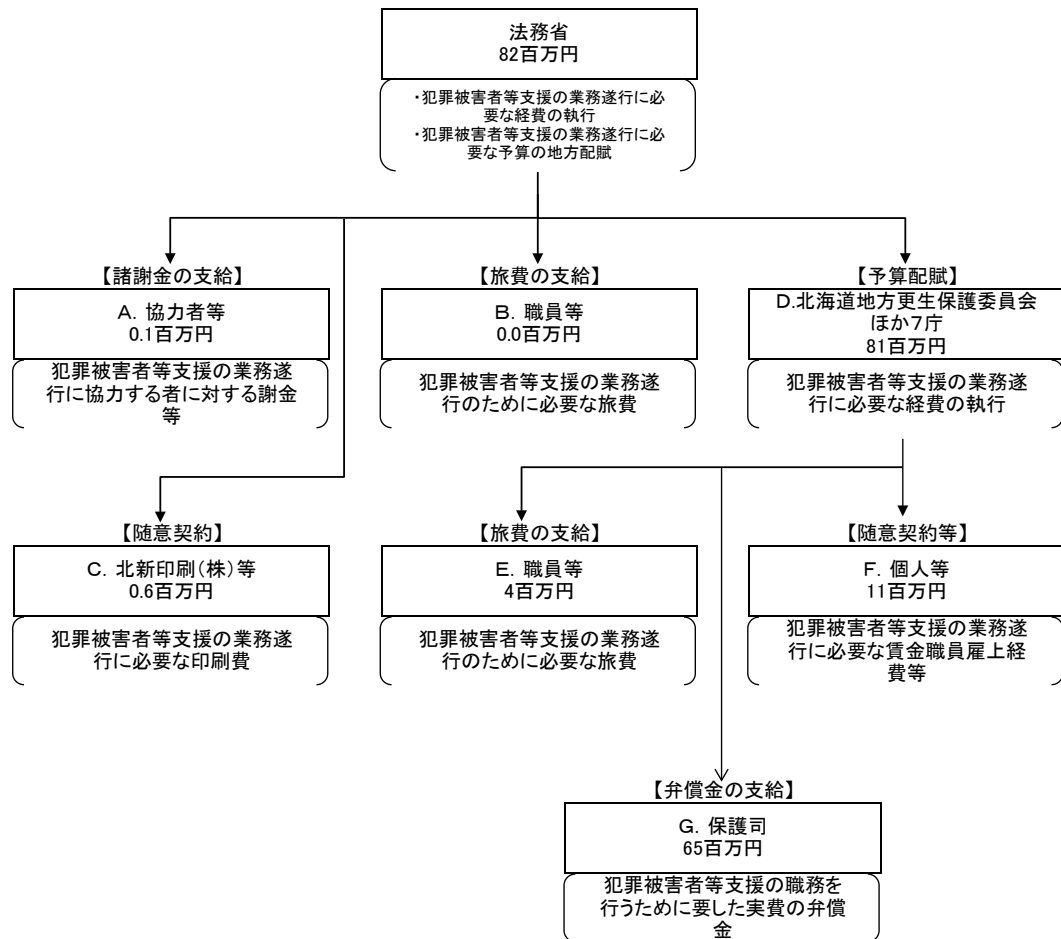
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沼田開発公社	職業訓練の委託費	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	犯罪被害者等の支援			担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定			担当課室	総務課		恩赦管理官 川崎 幸雄		
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか			関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	103	94	90	83	-		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		103	94	90	83	-		
	執行額		86	81	82				
執行率(%)		83.5%	86.2%	91.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(成果目標) 更生保護における犯罪被害者等施策の周知			成果実績	件	1,369	1,244	1,477	
	(成果指標) 犯罪被害者等に対する相談・支援件数			目標値	件	-	-	-	1,550
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。			活動実績	件	9,692	10,203	11,300	—
				当初見込み	件	8,413	9,491	9,570	11,373
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
				単位当たりコスト	円	8,873	7,939	7,257	7,298
	執行額(百万円)÷取扱い件数			計算式	/	86百万円/9,692件	81百万円/10,203件	82百万円/11,300件	83百万円/11,373件
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.2						
	職員旅費		0.2						
	更生保護業務旅費		5						
	庁費		1						
	更生保護業務庁費		12						
	保護司実費弁償金		64						
計		83	0						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。 協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、更生保護に関する手続きにおいて犯罪被害者等の希望に配慮しつつ、仮釈放審理及び保護観察の適正化を図るため、極めて重要なものであり、被害者等の意向に配慮しつつ適切な運用に努めている。なお、旅費の執行に当たって旅費マニュアルを適切に運用すること等により、執行額の削減が図られている。				
	改善の方向性	本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0049	平成24年	0054	平成25年	0041

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.公益社団法人被害者支援都民センター			E.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.職員A			F.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	賃金雇上経費	2
計		0	計		2
C.北新印刷(株)			G.保護司A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	81			
計		81	計		0

費目・使途
「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目と
使途の双方で実
情が分かるよう
に記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人被害者支援都民センター	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	特定非営利活動法人 いのちのミュージアム 代表理事 鈴木共子	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
5	個人B	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
6	個人C	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
7	個人D	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
8	個人E	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
9	個人F	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
10	個人G	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷(株)	パンフレットの印刷費	0.3	随意契約	
2	ヨシダ印刷(株)東京支店	リーフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	職員B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	職員C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	職員D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	職員E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	職員F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	職員G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	職員H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	職員I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	職員J	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
2	個人B	賃金職員の雇上経費	2		
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
6	個人F	賃金職員の雇上経費	1		
7	個人G	賃金職員の雇上経費	1		
8	個人H	賃金職員の雇上経費	1		
9	(有)マルクニ	執務整備備品購入費	0.2		
10	北海道労働局	労働保険料	0.0		

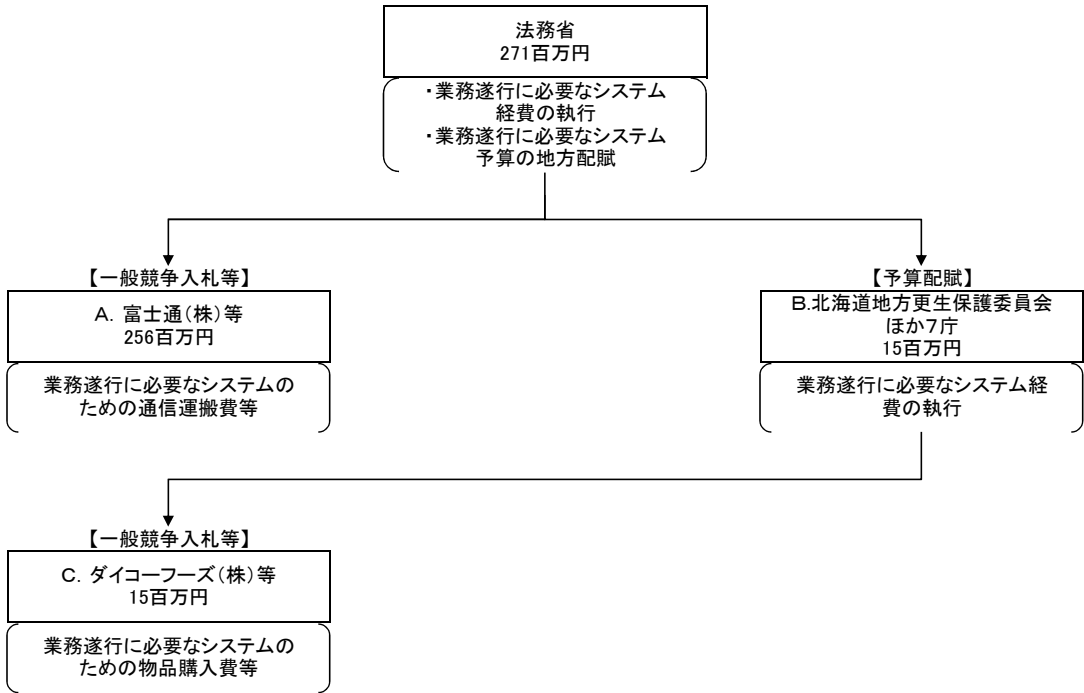
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	保護司A	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	保護司B	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	保護司C	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	保護司D	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	保護司E	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	保護司F	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	保護司G	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	保護司H	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	保護司I	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	保護司J	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		

平成26年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度 ・ 終了：未定			担当課室	参事官室			参事官 今福 章二		
会計区分	一般会計			政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		当初予算	315	188	297	304	-			
		補正予算	168	10	7	0				
		前年度から繰越し	▲89	▲10	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0				
		計	394	281	290	304	-			
	執行額	322	252	271						
	執行率(%)	81.7%	89.7%	93.4%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	システム化の実現により削減された年間業務時間数 ※ 目標値＝更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画による。			成果実績	時間	8,722	15,487	21,448		
				目標値	時間	13,420	13,420	15,033	15,033	
				達成度	%	65.0	115.4	142.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)			活動実績	業務数	315	646	646	—	
				当初見込み	業務数	315	646	646	646	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷業務数			単位当たりコスト	円	1,022,222	390,092	419,505	470,588	
				計算式	執行額/業務数	322百万円/315業務	252百万円/646業務	271百万円/646業務	304百万円/646業務	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	更生保護業務庁費		304							
計		304	0							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		—	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果は着実に向上しており、活動実績は見込みにあっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の節減に努めた。				
	改善の 方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0050	平成24年	0055-1	平成25年	0042

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.富士通(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	業務遂行に必要なシステム経費の執行	95			
	計		95	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計機関への予算配賦	15			
	計		15	計		0
	C.ダイコーフーズ(株)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入費	トナーの購入費	3			
	計		3	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	更生保護情報通信ネットワークサーバ移行集約作業	95 (46)	1	99.9%
2	富士通テレコム(株)	更生保護WANシステム用サーバ機器等保守	40 (15)	随意契約	
3	(株)大塚商会	包括的ソフトウェアライセンス購入費	34	5	91.5%
4	東京センチュリーリース(株)	更生保護情報通信ネットワークメール中継サーバ等の更新	20 (8)	1	99.6%
5	NTTデータカスタマーサービス(株)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器購入費	19 (16)	3	75.1%
6	(株)NTTデータ	法務省情報ネットワーク構築・運用に係る機器及び通信回線等使用サービス使用料	13 (18)	随意契約	
7	キーウェアソリューションズ(株)	業務用ソフトウェアライセンス購入費	9	3	97.6%
8	東芝情報機器(株)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタ購入費	6	2	90.8%
9	シスコシステムズキャピタル(株)	法務省情報NW更新に係る機器借料及び通信回線使用料	4 (1)	3	40.4%
10	新日鉄住金ソリューションズ(株)	バッチ適用処理及び保護司情報管理サブシステムブレードサーバ機器等保守料	4 (2)	1	99.1%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダイコーフーズ(株)	トナー購入費	3	随意契約	
2	(株)トヨマビジネスシステム	LANシステムの保守料	2	随意契約	
3	(株)ディエスジャパン	トナー購入費	2	4	78.7%
4	(株)丸天産業	トナー購入費	0.4	4	72.0%
5	(株)弘法	トナー購入費	0.3	随意契約	
6	(株)アシスト	トナー購入費	0.3	3	76.8%
7	リコージャパン(株)	プリンタ保守料	0.3	随意契約	
8	(株)ねずむら	トナー購入費	0.2	随意契約	
9	(株)中央事務機	トナー購入費	0.2	随意契約	
10	三英堂事務機(株)	トナー購入費	0.2	随意契約	